

令和6年度
静岡県磐田市 財務書類分析報告書



令和8年3月

磐田市

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	13
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点	13
3. 財務4表分析	15
3. 1. 一般会計等	15
3. 2. 全体会計	36
3. 3. 連結会計	41
4. 参考資料	46
5. <参考>指標の年度間比較(一般会計等)	50

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

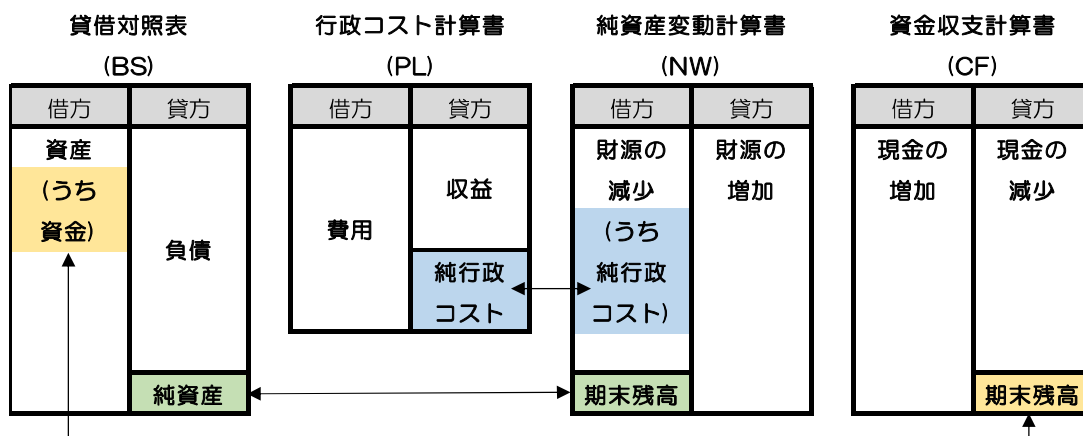
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、磐田市では平成27年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権，知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金(固定)	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金(流動)	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
その他(固定)	上記以外の固定負債(リース負債等)
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
1年内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分及び歳計外現金
その他(流動)	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債(翌年度支払い予定のリース負債等)
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの
余剰分(不足分)	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積(不足分)をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用	毎会計年度に経常的に発生する対価性費用	
	人件費	職員給与費	議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
		賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
		その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など）
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
		維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など	
	支払利息	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	毎会計年度経常的に発生する非対価性費用	
補助金等	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用	
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用	
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用	
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益		
使用料及び手数料	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他	過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額		

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出		業務費用に係る支出
人件費支出		議員歳費、職員給料などの支出
物件費等支出		物品の購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出		地方債、借入金に係る支払利息の支出
その他の支出		上記以外の業務費用支出
移転費用支出		移転費用に係る支出
補助金等支出		補助金等に係る支出
社会保障給付支出		生活保護費などの社会保障給付費支出
他会計への繰出支出		他会計への繰出による支出
その他の支出		上記以外の移転費用支出
業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
税収等収入		市民税、固定資産税などの収入
国県等補助金収入		国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
使用料及び手数料収入		使用料・手数料の収入
その他の収入		財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
災害復旧事業費支出		災害復旧事業費に係る支出
その他の支出		上記以外の臨時支出
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したものの
公共施設等整備費支出		有形固定資産等の資産形成に係る支出
基金積立金支出		基金積立の係る支出
投資及び出資金支出		投資及び出資金に係る支出
貸付金支出		貸付金に係る支出
その他の支出		上記以外の投資活動支出
投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
国県等補助金収入		国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
基金取崩収入		基金取崩に係る収入
貸付金元金回収収入		貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入		資産売却による収入
その他の収入		上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支		市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
	地方債発行収入	地方債の発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支		(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額		(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高		前年度末の資金残高
本年度末資金残高		本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

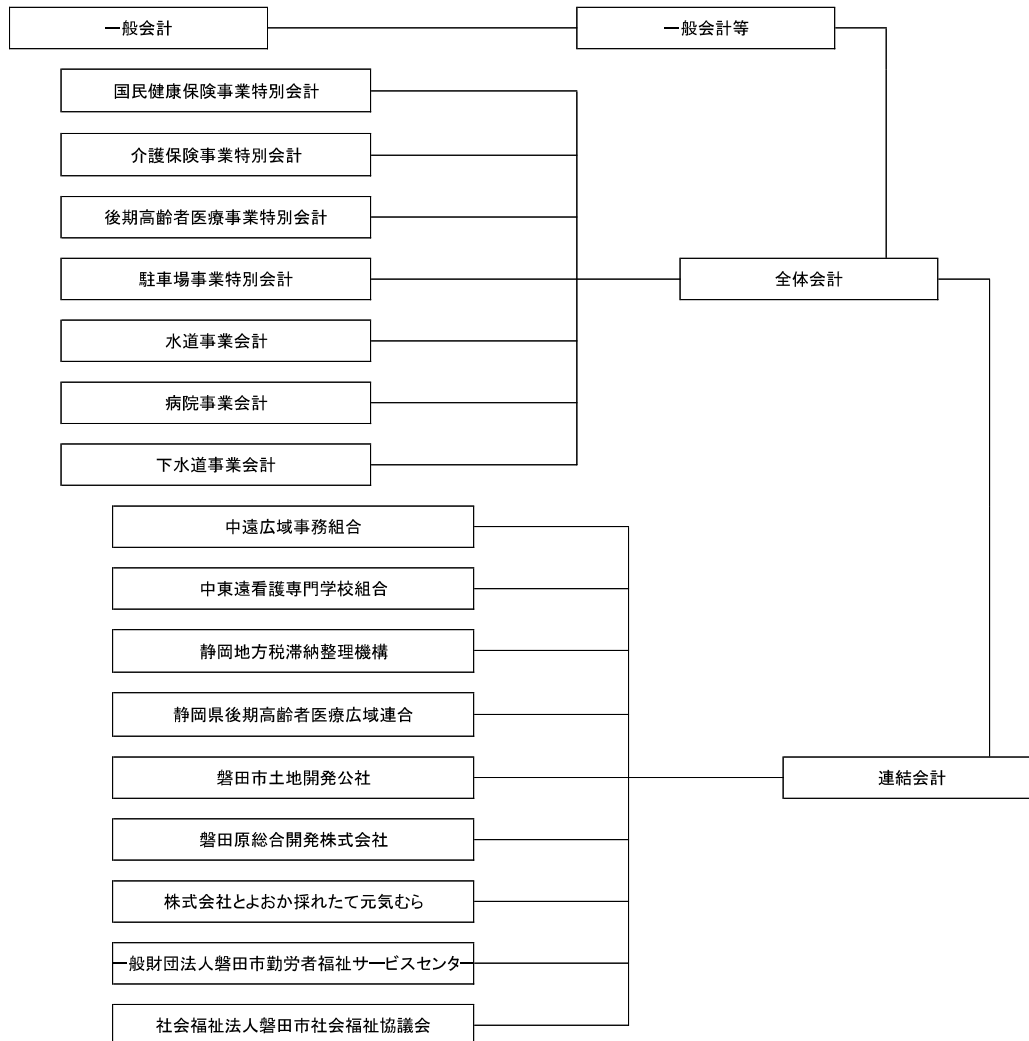
2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- 新地方公会計制度研究会報告書
- 新地方公会計制度実務研究会報告書
- 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- 財務書類作成要領
- 連結財務書類作成の手引き
- Q & A 集
- 地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書(令和2年3月)
- 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書(令和6年12月)
- 統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

①各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。

②各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの

③貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列する固定性配列法を採用しています。

④行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

⑤財務指標とともに「参考値」を掲載しています。

「参考値」は地方自治体の令和4年度の公会計財務データを（一社）地方公会計研究センターが集計したものです。

◎対象団体数 = 1,693 団体

◎類似団体区分（都市Ⅳ-2）令和6年4月1日時点

⑥「住民一人当たり」の算出に際し、住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【参照】

◎令和4年度(令和5年1月1日現在)

磐田市 167,520 人

◎令和5年度(令和6年1月1日現在)

磐田市 166,684 人

◎令和6年度(令和7年1月1日現在)

磐田市 165,426 人

(総務省HPより)

3. 財務4表分析 3. 1 一般会計等

3. 財務4表分析

3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

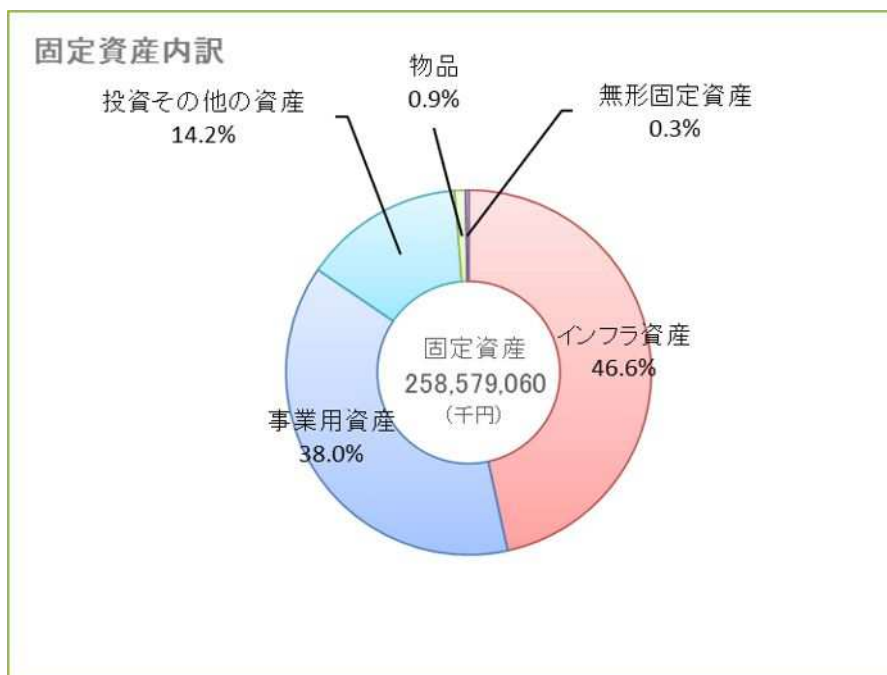
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	258,579,060	96.40%	固定負債	60,518,361	22.56%
有形固定資産	221,033,755	82.40%	地方債	50,146,554	18.69%
事業用資産	98,151,759	36.59%	長期未払金	-	-
土地	46,019,087	17.16%	退職手当引当金	9,855,951	3.67%
建物	44,177,412	16.47%	損失補償等引当金	-	-
工作物	5,922,469	2.21%	その他	515,855	0.19%
建設仮勘定	1,319,208	0.49%	流動負債	6,920,792	2.58%
その他	713,584	0.27%	1年内償還予定地方債	5,525,577	2.06%
インフラ資産	120,437,486	44.90%	未払金	12,709	0.00%
土地	19,062,152	7.11%	未払費用	-	-
建物	1,513,230	0.56%	前受金	-	-
工作物	96,470,944	35.96%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	875,689	0.33%
建設仮勘定	3,391,160	1.26%	預り金	253,270	0.09%
物品	2,444,510	0.91%	その他	253,547	0.09%
無形固定資産	708,432	0.26%	負債合計	67,439,153	25.14%
投資その他の資産	36,836,873	13.73%	【純資産の部】		
流動資産	9,670,304	3.60%	固定資産等形成分	266,869,313	99.49%
現金預金	1,161,469	0.43%	余剰分(不足分)	-66,059,102	-24.63%
未収金	221,226	0.08%			
短期貸付金	-	-			
基金	8,290,253	3.09%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-2,643	-0.00%	純資産合計	200,810,211	74.86%
資産合計	268,249,364	100.00%	負債及び純資産合計	268,249,364	100.00%

(1) 資産の部

磐田市の一般会計等における資産の合計は2,682億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。(住民一人あたり資産総額 約162万円)

① 固定資産

固定資産の内訳は、事業用資産が982億円(38.0%)、インフラ資産が1,204億(46.6%)で大部分を占めています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で83億円(85.7%)、現金預金の12億円(12.0%)で大部分を占めています。

(2) 負債の部

磐田市の一般会計等における負債の合計は、674億円になります。その多くは固定負債で605億円になります。(住民一人あたり負債額 約41万円)

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が501億円(82.9%)、退職手当引当金99億円(16.3%)で大部分を占めています。

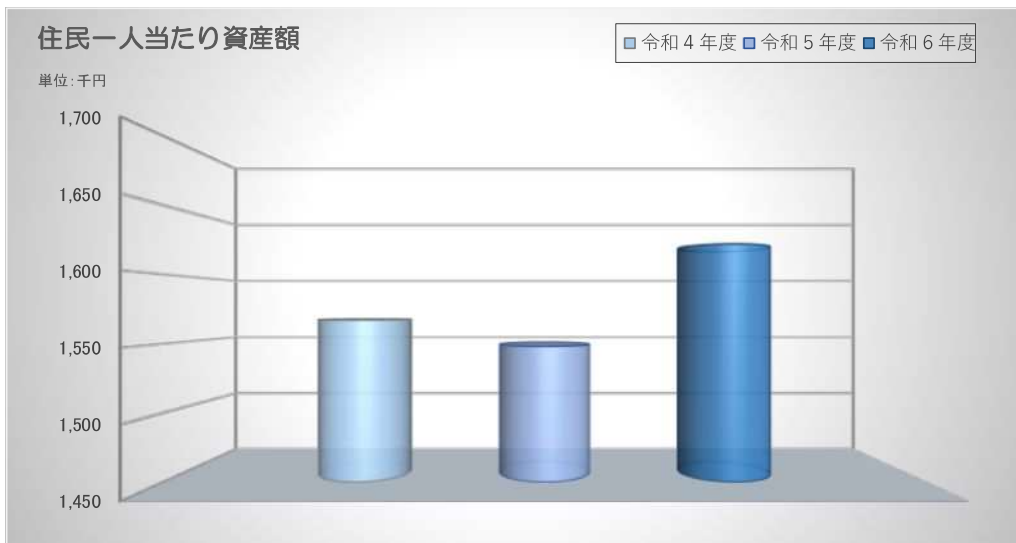
② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が55億円(79.8%)、賞与引当金9億円(12.7%)で大部分を占めています。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
 住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報になります。
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位：千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり資産額	1,567	↓	1,548	↑	1,622

※一般会計等

人口規模別 (平均値) 10~20万人	1,733
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅳ-2)	1,740

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

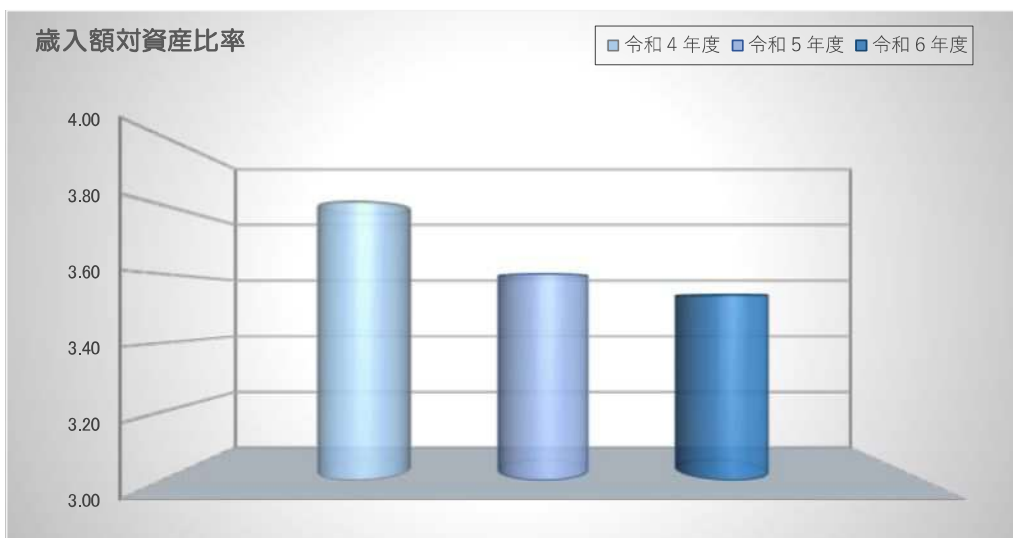
《指標分析コメント》

令和6年度の住民一人当たり資産額は増加しています。
 人口規模別平均値と比べ下回っており、類似団体区分別平均値と比べても下回っています。
 資産の増加要因は、総務省マニュアル改定により公営企業会計の出資金330億円を計上しました。
 病院事業会計の出資金に対しては185億円の投資損失引当金を計上しました。それ以外の資産は
 有形固定資産は24億円、現金預金は10億円、基金の17億円それぞれ減少しています。
 (※資産は、前年度より約103億円増加して、人口は1,258人減少しています)

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位：年)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
歳入額対資産比率	3.81	📉	3.60	📉	3.54
※一般会計等					
人口規模別（平均値）10～20万人					3.39
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ－2）					3.74

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

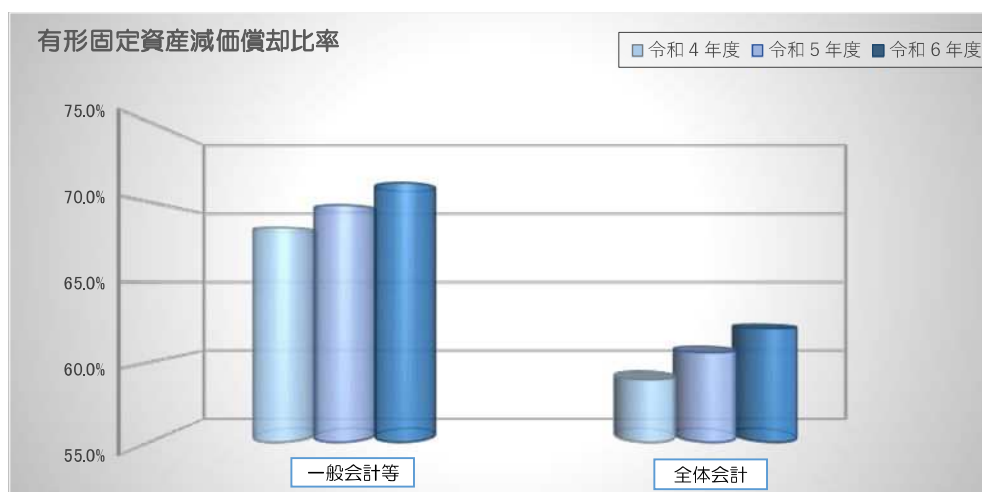
令和6年度、歳入額対資産比率は減少（短く）しています。
 人口規模別平均値では数値を上回り、類似団体区分別平均値では数値を下回っています。
 歳入額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。
 この指標については、資産総額の増加に比例して歳入総額も増加しているのか、それとも
 資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを分析する必要があります。
 今年度は資産額の増加にマニュアル改定の影響があるので注意が必要です。
 前年度対比においては、歳入総額が約41億円増加、資産額は約103億円増加しております。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
有形固定資産減価償却比率	68.4%	↑	69.8%	↑	71.2%

人口規模別（平均値）10～20万人	64.6%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ－2）	63.3%
※一般会計等	

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
有形固定資産減価償却比率	58.9%	↑	60.6%	↑	62.1%

人口規模別（平均値）10～20万人	56.4%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ－2）	55.5%
※全体会計	

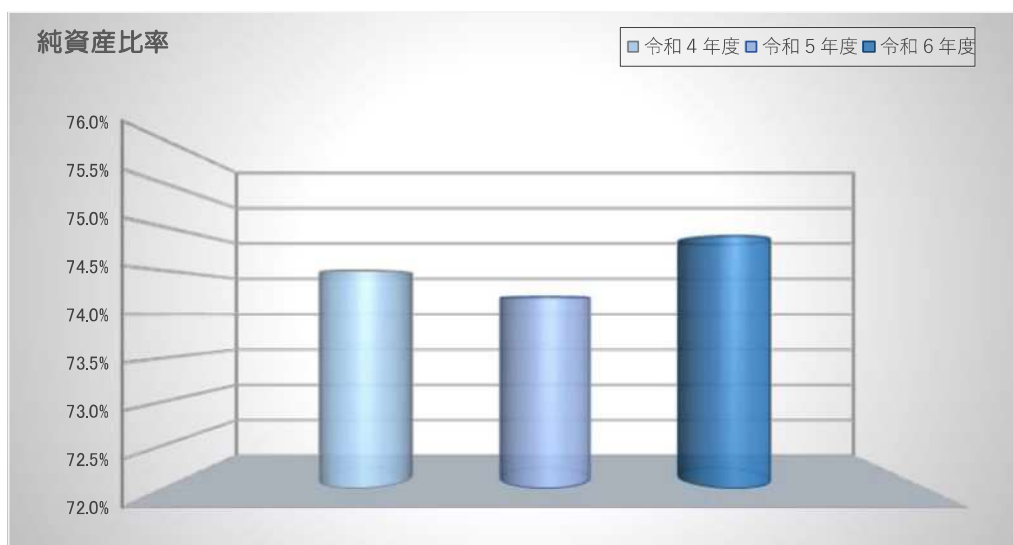
$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する一つの方法になります。
 この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。
 人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を上回っています。
 一般的には、新規償却資産の投資が減価償却費を上回ることがなければ比率は上昇します。
 減価償却費約121億円に対して公共施設整備支出が約101億円であることから、
 老朽化が進んでいます。計画的な更新の検討が必要となります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
純資産比率	74.5%	👇	74.2%	👇	74.9%
					※一般会計等
人口規模別（平均値）10～20万人					72.2%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ－2）					73.4%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

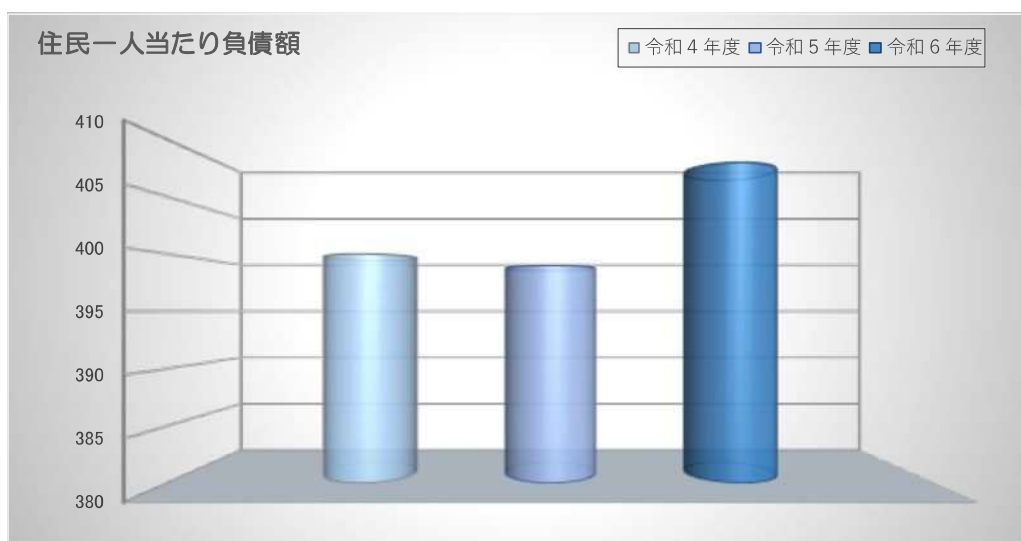
純資産比率は、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値より高く、健全な財政状態を示しています。今年度は、総務省マニュアル改定により資産が増加したことにより率は良くなっていますが、単年度決算ではマイナスになっていることが問題点です。ただし、資産額の中には、インフラ資産が含まれているので、インフラ資産を除いた、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(※参考値：実質純資産比率 令和4年度 50.1%／令和5年度 50.8%／令和6年度 54.4%)

持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



(単位：千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり負債額	400	↓	399	↑	408

※一般会計等

人口規模別 (平均値) 10~20万人	401
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅳ-2)	401

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和6年度の住民一人当たり負債額は増加しています。
人口規模別平均値、類似団体区分別平均値より上回っています。
一般会計等の負債全体額でいえば、約10億円の地方債増加が要因となっています。
今回は、一般会計等で指標計算してますが、公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計で把握することが重要となります。

(※参考値：住民一人当たり負債額【全体会計】)

令和4年度 99万円 / 令和5年度 98万円 / 令和6年度 95万円)

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	68,958,515
業務費用	39,644,898
人件費	12,661,059
職員給与費	9,124,932
賞与等引当金繰入額	875,689
退職手当引当金繰入額	690,702
その他	1,969,736
物件費等	26,223,589
物件費	12,316,294
維持補修費	1,850,523
減価償却費	12,056,773
その他	-
その他の業務費用	760,249
支払利息	159,616
徴収不能引当金繰入額	33,278
その他	567,355
移転費用	29,313,617
補助金等	11,279,757
社会保障給付	14,342,795
他会計への繰出金	3,600,632
その他	90,433
経常収益	2,416,840
純経常行政コスト	66,541,675
臨時損失	2,754,144
災害復旧事業費	119,329
資産除売却損	537,317
投資損失引当金繰入額	2,097,498
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,355
資産売却益	11,355
その他	-
純行政コスト	69,284,464

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び会計年度任用職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

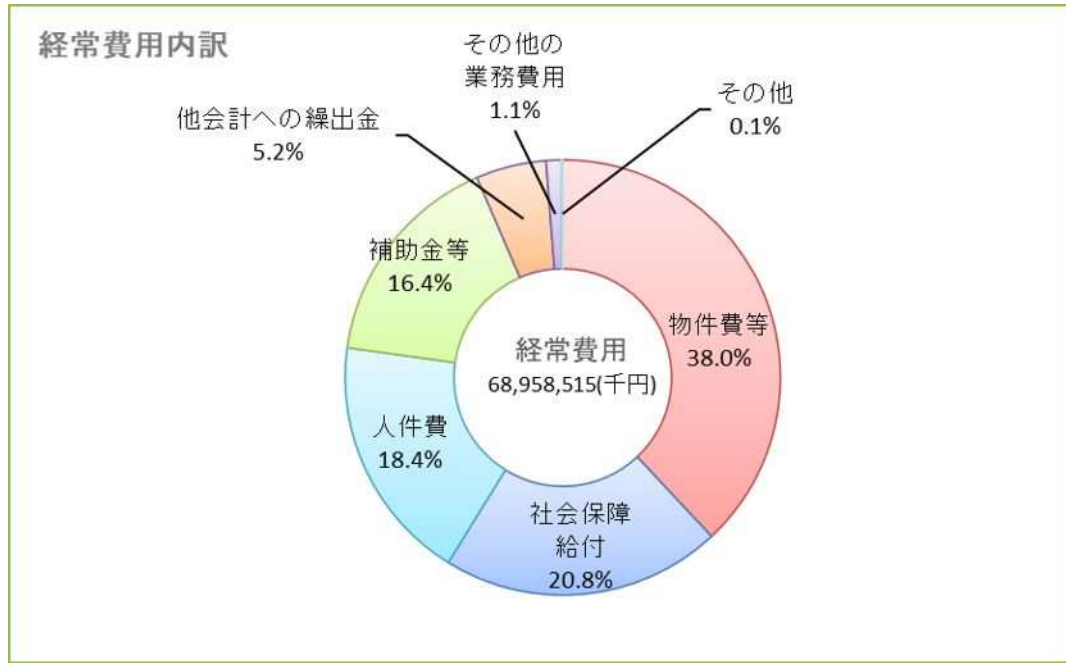
臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人あたり業務費用	243千円	243千円	240千円
住民一人あたり人件費	75千円	70千円	77千円
住民一人あたり物件費等	162千円	167千円	159千円
住民一人あたりその他の業務費用	6千円	6千円	5千円
住民一人あたり純経常行政コスト	377千円	380千円	402千円
住民一人あたり移転費用	149千円	152千円	177千円
住民一人あたり補助金等	60千円	57千円	68千円
住民一人あたり社会保障給付	66千円	69千円	87千円
住民一人あたり純行政コスト	383千円	385千円	419千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が38.0%と最も多く以下社会保険給付が20.8%、人件費が18.4%になります。

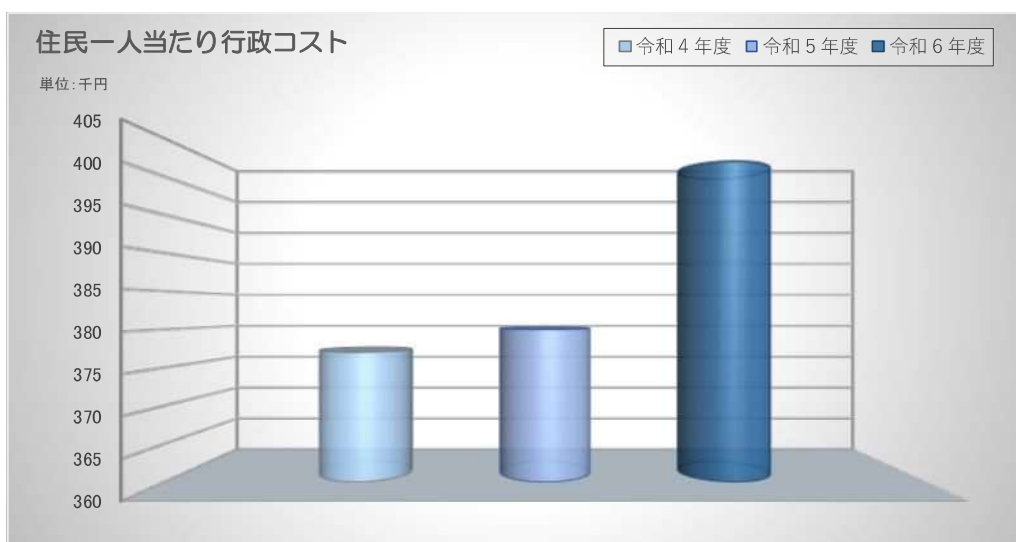


効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位：千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり行政コスト	377	↓	380	↓	402

※一般会計等

人口規模別(平均値) 10~20万人	395
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)	383

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト(PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和6年度、住民一人当たり行政コストは増加しました。

人口規模別平均値と比べ低い数値に、類似団体区分別平均値と比べ高い数値になっています。ひとことに行政コスト言ってもいくつかの区分に分けることが出来るので、個別にみていくことが重要になります。以下、人件費、減価償却費、補助金等を個別に記載しました。

令和6年度は、主に社会保障給付費が29億円増加しています。

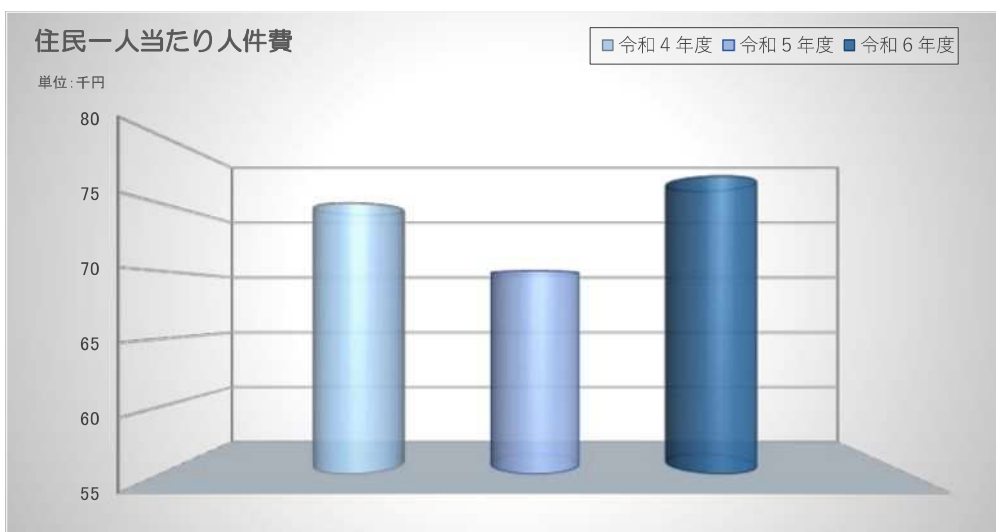
(※行政コストは、前年度より約32億円増加して、人口は1,258人減少しています)

効率性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり人件費	75	↑	70	↓	77
					※一般会計等
人口規模別(平均値) 10~20万人					69
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)					74

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和6年度、住民一人当たり人件費は増加しています。

住民一人当たり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており人口5万人を超えると規模の大きさは余り影響を与えない傾向になります。

磐田市においては、職員給与費7億円、退職手当引当金繰入額が約5億円増加しました。

人件費には非資金取引の賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入が含まれます。

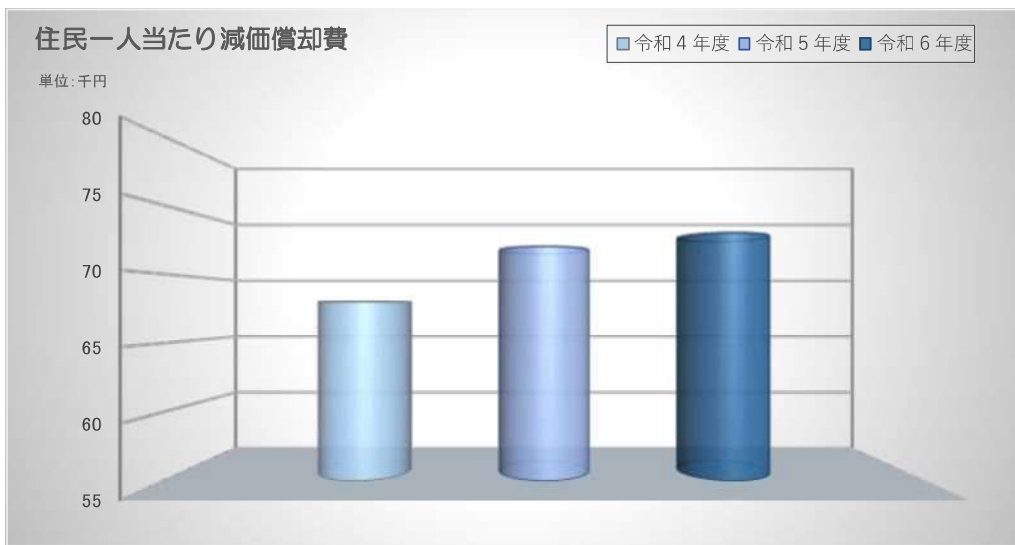
(※人件費は、前年度より約11億円減少して、人口は1,258人減少しています)

効率性

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位：千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり減価償却費	68	↓	72	↓	73

※一般会計等

人口規模別(平均値) 10~20万人	41
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)	49

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費(PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和6年度は、住民一人当たり減価償却費は横這いとなっております。
人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より高くなっています。

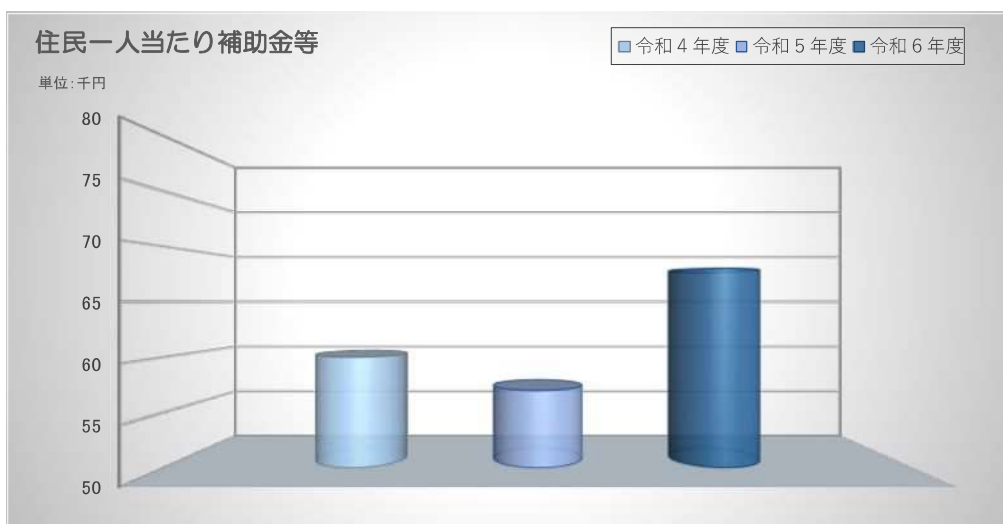
(※減価償却費は、前年度より約1億円増加して、人口は1,258人減少しています)

効率性

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位：千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
住民一人当たり補助金等	60	↑	57	↓	68
					※一般会計等
人口規模別(平均値) 10~20万人					77
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)					69

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

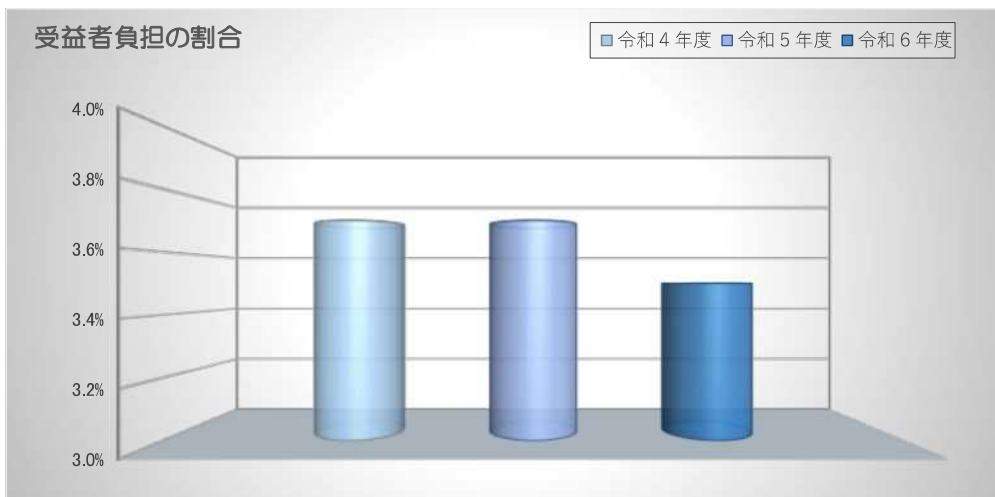
令和6年度、住民一人当たり補助金等は増加しております。
 人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっております。
 住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくなる傾向になります。
 また、補助金は団体を經由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多く
 コスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。
 今年度は定額減税などにより増加しております。
 (※補助金等は、前年度より約18億円増加して、人口は1,258人減少しています)

自律性

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
受益者負担の割合	3.7%	→	3.7%	→	3.5%
※一般会計等					
人口規模別(平均値) 10~20万人					4.5%
類似団体区分別平均値(一般市IV-2)					4.5%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担の割合は減少しています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっています。

令和6年度は前年に比べ経常収益が約0.3億円減少し、経常費用は31億円増加しています。

経常費用の増加の要因は、補助金、社会保障給付費等の増加によるものです。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形 成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	191,433,734	255,583,318	-64,149,583
純行政コスト(△)	-69,284,464		-69,284,464
財源	62,159,225		62,159,225
税収等	44,834,340		44,834,340
国県等補助金	17,324,885		17,324,885
本年度差額	-7,125,239		-7,125,239
固定資産等の変動(内部変動)		-5,215,720	5,215,720
有形固定資産等の増加		10,291,826	-10,291,826
有形固定資産等の減少		-12,818,375	12,818,375
貸付金・基金等の増加		16,779,713	-16,779,713
貸付金・基金等の減少		-19,468,884	19,468,884
資産評価差額	7,803	7,803	
無償所管換等	16,493,913	16,493,913	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,376,477	11,285,996	-1,909,519
本年度末純資産残高	200,810,211	266,869,313	-66,059,102

磐田市においては本年度差額が71億円のマイナスになっており、純行政コストを財源（税収等、国県補助金等）で賄えていない状態です。

この結果、過去及び現世代の蓄積資産を減少させたこととなります。

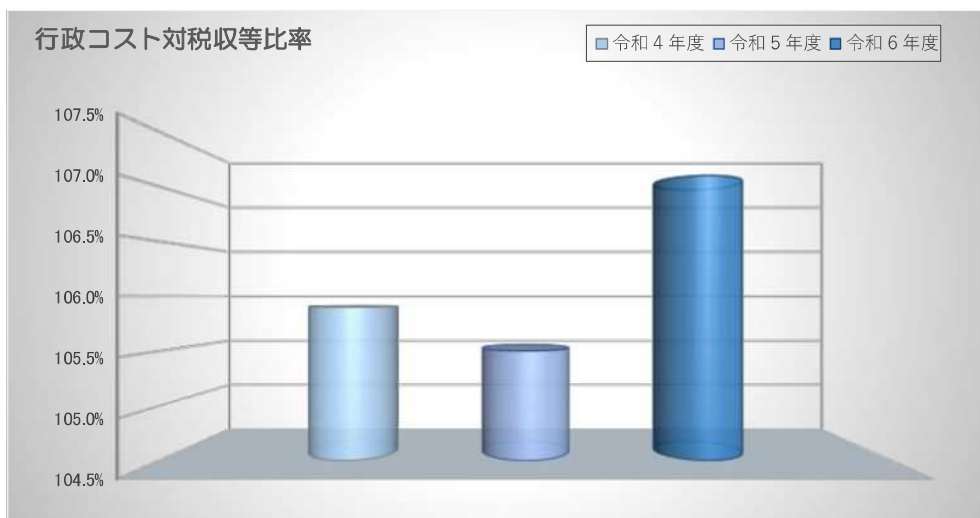
弾力性

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
行政コスト対税収等比率	105.9%	↔	105.5%	↓	107.1%

人口規模別（平均値）10～20万人	98.1%
類似団体区分別平均値（一般市IV-2）	100.5%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収比率は、3年連続で100%を上回っています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値よりも高い数値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば、過去及び現世代が積上げた資産が取崩されていることとなります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金を含まれていることに留意が必要になります。

令和6年度は、純経常行政コストが約32億円増加、財源は約21億円増加となっております。

財源は増加していますが、それ以上にコストが増加していることから、本年度差額では71億円のマイナスとなっております。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,854,279
業務費用支出	27,540,662
移転費用支出	29,313,617
業務収入	63,058,224
臨時支出	119,329
臨時収入	-
業務活動収支	6,084,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,305,244
公共施設等整備費支出	10,085,404
基金積立金支出	1,572,526
投資及び出資金支出	1,789,529
貸付金支出	857,785
その他の支出	-
投資活動収入	6,533,992
投資活動収支	-7,771,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,500,583
財務活動収入	6,211,346
財務活動収支	710,763
本年度資金収支額	-975,873
前年度末資金残高	1,884,072
本年度末資金残高	908,199

前年度末歳計外現金残高	250,527
本年度歳計外現金増減額	2,743
本年度末歳計外現金残高	253,270
本年度末現金預金残高	1,161,469

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で磐田市に入ってきた収入の関係です。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は61億円のプラスとなります。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額です。本年度は78億円のマイナスとなります。

(3) 財務活動収支

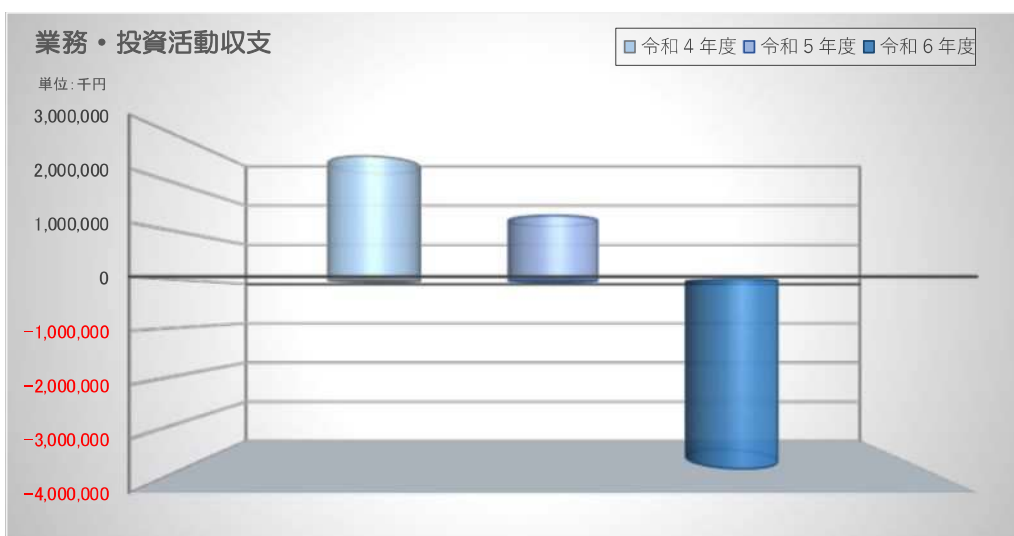
借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。本年度は7億円のプラスとなります。

持続可能性

業務・投資活動収支

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(ただし支払利息支出を除く)」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	令和4年度	傾向	令和5年度	傾向	令和6年度
業務・投資活動収支	2,536,929	↓	1,314,242	↓	-3,902,190

※一般会計等

人口規模別(平均値)10~20万人	2,237,248
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)	1,896,813

業務・投資活動収支 = 業務活動収支(CF) + 投資活動収支(CF)

※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

《指標分析コメント》

業務・投資活動収支は、令和6年度はマイナスとなっています。

基本的には、地方公共団体においては、業務・投資活動収支は黒字で推移します。

しかし、公共施設整備支出(新規施設の建設、施設の更新)などが多い年度については基礎的財政収支がマイナスになるので指標を見る上で注意が必要です。

令和6年度は、公共施設等整備費支出が前年度より約53億円増加したことにより業務・投資活動収支は、マイナスとなっています。

3. 財務4表分析 3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	358,538,836	95.03%	固定負債	145,693,945	38.62%
有形固定資産	346,937,827	91.96%	地方債	82,194,300	21.79%
事業用資産	108,225,725	28.69%	長期未払金	-	-
土地	48,270,577	12.79%	退職手当引当金	12,739,313	3.38%
建物	51,600,967	13.68%	損失補償等引当金	-	-
工作物	6,261,100	1.66%	その他	50,760,333	13.45%
建設仮勘定	1,377,928	0.37%	流動負債	14,271,843	3.78%
その他	715,153	0.19%	1年内償還予定地方債	9,846,031	2.61%
インフラ資産	226,626,688	60.07%	未払金	2,267,889	0.60%
土地	22,283,761	5.91%	未払費用	5,880	0.00%
建物	7,270,120	1.93%	前受金	-	-
工作物	193,201,853	51.21%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,491,349	0.40%
建設仮勘定	3,870,954	1.03%	預り金	253,270	0.07%
物品	12,085,413	3.20%	その他	407,424	0.11%
無形固定資産	760,443	0.20%	負債合計	159,965,789	42.40%
投資その他の資産	10,840,566	2.87%	【純資産の部】	0	
流動資産	18,734,979	4.97%	固定資産等形成分	366,829,088	97.23%
現金預金	6,181,885	1.64%	余剰分(不足分)	-149,521,063	-39.63%
未収金	4,152,373	1.10%	他団体出資分	-	-
短期貸付金	-	-			
基金	8,290,253	2.20%			
棚卸資産	144,347	0.04%			
その他	1,940	0.00%			
徴収不能引当金	-35,819	-0.01%	純資産合計	217,308,026	57.60%
資産合計	377,273,815	100.00%	負債及び純資産合計	377,273,815	100.00%

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	123,485,753
業務費用	69,698,052
人件費	23,438,333
職員給与費	18,939,751
賞与等引当金繰入額	1,483,288
退職手当引当金繰入額	690,702
その他	2,324,592
物件費等	43,638,665
物件費	23,300,692
維持補修費	2,416,881
減価償却費	17,851,164
その他	69,927
その他の業務費用	2,621,053
支払利息	725,921
徴収不能引当金繰入額	79,692
その他	1,815,441
移転費用	53,787,702
補助金等	15,716,024
社会保障給付	37,980,539
その他	91,138
経常収益	25,166,585
純経常行政コスト	98,319,169
臨時損失	769,690
災害復旧事業費	119,329
資産除売却損	537,317
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113,044
臨時利益	24,627
資産売却益	11,355
その他	13,271
純行政コスト	99,064,233

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	223,698,269	373,635,342	-149,937,073	-
純行政コスト(△)	-99,064,233		-99,064,233	-
財源	92,401,724		92,401,724	-
税収等	57,663,851		57,663,851	-
国県等補助金	34,737,873		34,737,873	-
本年度差額	-6,662,509		-6,662,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,096,637	7,096,637	
有形固定資産等の増加		13,935,443	-13,935,443	
有形固定資産等の減少		-18,664,846	18,664,846	
貸付金・基金等の増加		15,846,795	-15,846,795	
貸付金・基金等の減少		-18,214,029	18,214,029	
資産評価差額	7,803	7,803		
無償所管換等	282,580	282,580		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-18,118	-	-18,118	
本年度純資産変動額	-6,390,243	-6,806,254	416,011	-
本年度末純資産残高	217,308,026	366,829,088	-149,521,063	-

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,020,060
業務費用支出	51,232,358
移転費用支出	53,787,702
業務収入	113,452,283
臨時支出	232,373
臨時収入	13,271
業務活動収支	8,213,120
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,349,427
公共施設等整備費支出	14,304,564
基金積立金支出	2,142,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	857,785
その他の支出	45,064
投資活動収入	7,752,587
投資活動収支	-9,596,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,905,950
財務活動収入	9,158,846
財務活動収支	-1,747,104
本年度資金収支額	-3,130,824
前年度末資金残高	9,059,440
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,928,615

前年度末歳計外現金残高	250,527
本年度歳計外現金増減額	2,743
本年度末歳計外現金残高	253,270
本年度末現金預金残高	6,181,885

3. 財務4表分析 3. 3. 連結会計

3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	358,674,431	94.74%	固定負債	146,340,383	38.66%
有形固定資産	348,377,174	92.02%	地方債	82,638,759	21.83%
事業用資産	109,414,485	28.90%	長期未払金	2,058	0.00%
土地	48,730,854	12.87%	退職手当引当金	12,926,145	3.41%
建物	51,922,707	13.72%	損失補償等引当金	-	-
工作物	6,446,180	1.70%	その他	50,773,422	13.41%
建設仮勘定	1,583,760	0.42%	流動負債	14,434,009	3.81%
その他	730,983	0.19%	1年内償還予定地方債	9,897,677	2.61%
インフラ資産	226,626,688	59.86%	未払金	2,319,626	0.61%
土地	22,283,761	5.89%	未払費用	23,689	0.01%
建物	7,270,120	1.92%	前受金	11,603	0.00%
工作物	193,201,853	51.03%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,512,595	0.40%
建設仮勘定	3,870,954	1.02%	預り金	255,244	0.07%
物品	12,336,001	3.26%	その他	413,577	0.11%
無形固定資産	767,232	0.20%	負債合計	160,774,393	42.47%
投資その他の資産	9,530,025	2.52%	【純資産の部】		
流動資産	19,900,724	5.26%	固定資産等形成分	367,078,153	96.96%
現金預金	7,160,632	1.89%	余剰分(不足分)	-148,396,435	-39.20%
未収金	4,220,683	1.11%	他団体出資分	-880,956	-0.23%
短期貸付金	13,206	0.00%			
基金	8,390,516	2.22%			
棚卸資産	148,482	0.04%			
その他	3,197	0.00%			
徴収不能引当金	-35,991	-0.01%	純資産合計	217,800,762	57.53%
資産合計	378,575,154	100.00%	負債及び純資産合計	378,575,154	100.00%

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	140,744,546
業務費用	71,114,636
人件費	23,785,908
職員給与費	19,241,771
賞与等引当金繰入額	1,504,534
退職手当引当金繰入額	693,736
その他	2,345,867
物件費等	44,588,201
物件費	23,913,386
維持補修費	2,421,685
減価償却費	17,933,536
その他	319,594
その他の業務費用	2,740,527
支払利息	727,564
徴収不能引当金繰入額	79,864
その他	1,933,099
移転費用	69,629,910
補助金等	10,797,651
社会保障給付	58,738,648
その他	93,611
経常収益	25,775,834
純経常行政コスト	114,968,712
臨時損失	817,402
災害復旧事業費	119,329
資産除売却損	537,317
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160,755
臨時利益	24,649
資産売却益	11,378
その他	13,271
純行政コスト	115,761,464

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	224,110,103	373,942,035	-148,939,403	-892,529
純行政コスト(△)	-115,761,464		-115,771,168	9,704
財源	109,232,337		109,232,337	-
税収等	66,005,708		66,005,708	-
国県等補助金	43,226,630		43,226,630	-
本年度差額	-6,529,127		-6,538,831	9,704
固定資産等の変動(内部変動)		-7,095,489	7,095,489	
有形固定資産等の増加		14,076,484	-14,076,484	
有形固定資産等の減少		-18,747,217	18,747,217	
貸付金・基金等の増加		15,874,895	-15,874,895	
貸付金・基金等の減少		-18,299,650	18,299,650	
資産評価差額	7,803	7,803		
無償所管換等	282,580	282,580		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-1,870	1,870
比例連結割合変更に伴う差額	-43,146	-58,776	15,630	-
その他	-27,452	-	-27,452	
本年度純資産変動額	-6,309,341	-6,863,882	542,967	11,573
本年度末純資産残高	217,800,762	367,078,153	-148,396,435	-880,956


資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,158,942
業務費用支出	52,529,279
移転費用支出	69,629,663
業務収入	130,887,529
臨時支出	232,973
臨時収入	13,271
業務活動収支	8,508,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,518,730
公共施設等整備費支出	14,431,205
基金積立金支出	2,167,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	874,993
その他の支出	45,064
投資活動収入	7,799,010
投資活動収支	-9,719,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,977,838
財務活動収入	9,239,561
財務活動収支	-1,738,278
本年度資金収支額	-2,949,112
前年度末資金残高	9,851,789
比例連結割合変更に伴う差額	3,093
本年度末資金残高	6,905,770

前年度末歳計外現金残高	252,265
本年度歳計外現金増減額	2,597
本年度末歳計外現金残高	254,862
本年度末現金預金残高	7,160,632

4. 參考資料



4. 参考資料

貸借対照表の見方（一般会計等）

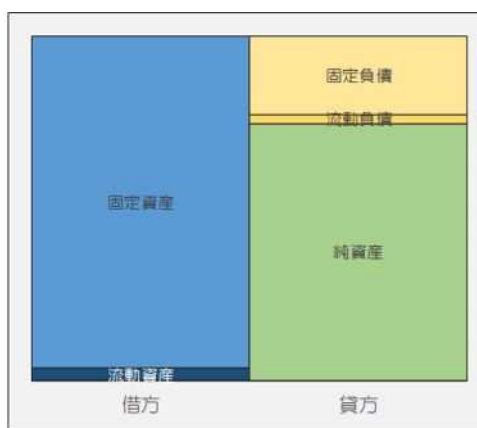
令和6年度

(単位:千円)

借 方			貸 方		
資 産	固 定 資 産	258,579,060	負 債	固 定 負 債	60,518,361
	流 動 資 産	9,670,304		流 動 負 債	6,920,792
	繰 延 資 産	0	純 資 産	200,810,211	
資 産 合 計		268,249,364	負 債 ・ 純 資 産 合 計		268,249,364

貸借対照表は、ある一定時点（3月31日）において自治体に存在する資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全な財政状態であると言えます。

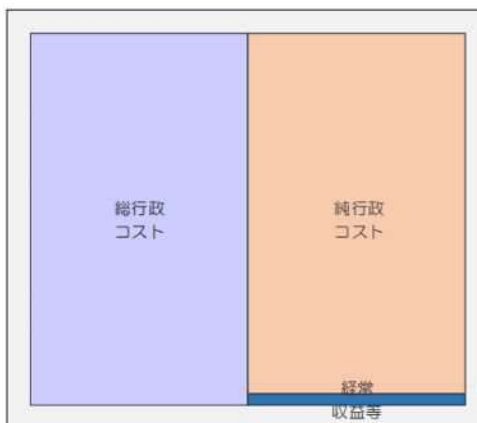


行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和6年度

(単位:千円)

科 目 区 分	金 額	
費 用	人 件 費	12,661,059
	物 件 費 等	26,223,589
	そ の 他 業 務 費 用	760,249
	移 転 費 用	29,313,617
収 益	使 用 料 手 数 料	689,831
	そ の 他 収 益	1,727,009
純経常行政コスト		66,541,675
臨 時 損 失	2,754,144	
臨 時 収 益	11,355	
純 行 政 コ ス ト	69,284,464	



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	249,787,708	245,591,065	△1.7%	258,579,060	5.3%	251,319,278	
	流動資産	12,719,129	12,363,854	△2.8%	9,670,304	△21.8%	11,584,429	
	繰延資産	-	-	-	-	-	-	
	合計	262,506,837	257,954,918	△1.7%	268,249,364	4.0%	262,903,706	
負債	固定負債	60,532,357	59,960,546	△0.9%	60,518,361	0.9%	60,337,088	
	流動負債	6,440,197	6,560,637	1.9%	6,920,792	5.5%	6,640,542	
	合計	66,972,554	66,521,184	△0.7%	67,439,153	1.4%	66,977,630	
純資産合計		195,534,283	191,433,734	△2.1%	200,810,211	4.9%	195,926,076	
負債・純資産合計		262,506,837	257,954,918	△1.7%	268,249,364	4.0%	262,903,706	

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	40,625,558	40,505,404	△0.3%	39,644,898	△2.1%	40,258,620	
	移転費用	24,881,907	25,323,571	1.8%	29,313,617	15.8%	26,506,365	
	合計	65,507,465	65,828,975	0.5%	68,958,515	4.8%	66,764,985	
経常収益		2,433,875	2,447,830	0.6%	2,416,840	△1.3%	2,432,848	
純経常行政コスト		63,073,590	63,381,145	0.5%	66,541,675	5.0%	64,332,137	
臨時損失		1,037,493	827,562	△20.2%	2,754,144	232.8%	1,539,733	
臨時収益		21,258	20,369	△4.2%	11,355	△44.3%	17,661	
純行政コスト		64,089,824	64,188,338	0.2%	69,284,464	7.9%	65,854,209	

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		200,006,635	195,534,283	△2.2%	191,433,734	△2.1%	195,658,217	
本年度	純行政コスト	△64,089,824	△64,188,338	△0.2%	△69,284,464	△7.9%	△65,854,209	
	財源	59,555,552	60,054,161	0.8%	62,159,225	3.5%	60,589,646	
	差額	△4,534,273	△4,134,177	8.8%	△7,125,239	△72.3%	△5,264,563	
本年度純資産変動額		△4,472,352	△4,100,549	8.3%	9,376,477	328.7%	267,859	
本年度末純資産残高		195,534,283	191,433,734	△2.1%	200,810,211	4.9%	195,926,076	

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	7,176,492	6,884,114	△4.1%	6,084,616	△11.6%	6,715,074	
	投資活動収支	△4,379,896	△6,909,715	△57.8%	△7,771,252	△12.5%	△6,353,621	
	財務活動収支	△1,869,247	△612,302	67.2%	710,763	216.1%	△590,262	
	資金収支額	927,349	△637,904	△168.8%	△975,873	△53.0%	△228,809	
前年度末資金残高		1,594,627	2,521,976	58.2%	1,884,072	△25.3%	2,000,225	
比例連結割合変更差額		-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高		2,521,976	1,884,072	△25.3%	908,199	△51.8%	1,771,416	
歳計外	前年度末残高	277,117	254,031	△8.3%	250,527	△1.4%	260,558	
	本年度増減	△23,086	△3,504	84.8%	2,743	178.3%	△7,949	
	年度末現金残高	254,031	250,527	△1.4%	253,270	1.1%	252,609	
本年度末現金預金残高		2,776,007	2,134,599	△23.1%	1,161,469	△45.6%	2,024,025	

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	371,581,059	363,643,089	△2.1%	358,538,836	△1.4%	364,587,661	
	流動資産	23,447,513	23,379,080	△0.3%	18,734,979	△19.9%	21,853,857	
	繰延資産	-	-	-	-	-	-	
	合計	395,028,571	387,022,169	△2.0%	377,273,815	△2.5%	386,441,518	
負債	固定負債	152,488,915	148,570,428	△2.6%	145,693,945	△1.9%	148,917,763	
	流動負債	13,978,847	14,753,472	5.5%	14,271,843	△3.3%	14,334,721	
	合計	166,467,761	163,323,900	△1.9%	159,965,789	△2.1%	163,252,483	
純資産合計		228,560,810	223,698,269	△2.1%	217,308,026	△2.9%	223,189,035	
負債・純資産合計		395,028,571	387,022,169	△2.0%	377,273,815	△2.5%	386,441,518	

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	68,746,175	69,636,535	1.3%	69,698,052	0.1%	69,360,254	
	移転費用	48,449,197	48,942,920	1.0%	53,787,702	9.9%	50,393,273	
	合計	117,195,372	118,579,455	1.2%	123,485,753	4.1%	119,753,527	
経常収益		23,249,583	24,249,831	4.3%	25,166,585	3.8%	24,222,000	
純経常行政コスト		93,945,789	94,329,623	0.4%	98,319,169	4.2%	95,531,527	
臨時損失		1,156,055	999,700	△13.5%	769,690	△23.0%	975,148	
臨時収益		49,687	50,841	2.3%	24,627	△51.6%	41,718	
純行政コスト		95,052,156	95,278,482	0.2%	99,064,233	4.0%	96,464,957	

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		232,000,968	228,560,810	△1.5%	223,698,269	△2.1%	228,086,682	
本年度	純行政コスト	△95,052,156	△95,278,482	△0.2%	△99,064,233	△4.0%	△96,464,957	
	財源	91,567,727	90,395,100	△1.3%	92,401,724	2.2%	91,454,850	
	差額	△3,484,430	△4,883,382	△40.1%	△6,662,509	△36.4%	△5,010,107	
本年度純資産変動額		△3,440,158	△4,862,541	△41.3%	△6,390,243	△31.4%	△4,897,647	
本年度末純資産残高		228,560,810	223,698,269	△2.1%	217,308,026	△2.9%	223,189,035	

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	11,555,739	10,743,748	△7.0%	8,213,120	△23.6%	10,170,869	
	投資活動収支	△5,885,590	△7,092,800	△20.5%	△9,596,840	△35.3%	△7,525,077	
	財務活動収支	△4,437,206	△3,291,061	25.8%	△1,747,104	46.9%	△3,158,457	
	資金収支額	1,232,942	359,886	△70.8%	△3,130,824	△969.9%	△512,665	
前年度末資金残高		7,466,612	8,699,554	16.5%	9,059,440	4.1%	8,408,535	
比例連結割合変更差額		-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高		8,699,554	9,059,440	4.1%	5,928,615	△34.6%	7,895,870	
歳計外	前年度末残高	277,117	254,031	△8.3%	250,527	△1.4%	260,558	
	本年度増減	△23,086	△3,504	84.8%	2,743	178.3%	△7,949	
	年度末現金残高	254,031	250,527	△1.4%	253,270	1.1%	252,609	
	本年度末現金預金残高	8,953,585	9,309,967	4.0%	6,181,885	△33.6%	8,148,479	

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	371,833,868	363,803,228	△2.2%	358,674,431	△1.4%	364,770,509	
	流動資産	24,616,770	24,393,999	△0.9%	19,900,724	△18.4%	22,970,498	
	繰延資産	-	-	-	-	-	-	
	合計	396,450,638	388,197,227	△2.1%	378,575,154	△2.5%	387,741,006	
負債	固定負債	153,072,300	149,206,052	△2.5%	146,340,383	△1.9%	149,539,578	
	流動負債	14,106,573	14,881,073	5.5%	14,434,009	△3.0%	14,473,885	
	合計	167,178,873	164,087,124	△1.8%	160,774,393	△2.0%	164,013,463	
純資産合計		229,271,765	224,110,103	△2.3%	217,800,762	△2.8%	223,727,543	
負債・純資産合計		396,450,638	388,197,227	△2.1%	378,575,154	△2.5%	387,741,006	

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	70,171,826	71,161,607	1.4%	71,114,636	△0.1%	70,816,023	
	移転費用	62,917,862	64,325,421	2.2%	69,629,910	8.2%	65,624,398	
	合計	133,089,688	135,487,029	1.8%	140,744,546	3.9%	136,440,421	
経常収益		23,627,246	24,796,358	4.9%	25,775,834	4.0%	24,733,146	
純経常行政コスト		109,462,442	110,690,671	1.1%	114,968,712	3.9%	111,707,275	
臨時損失		1,191,548	1,038,586	△12.8%	817,402	△21.3%	1,015,845	
臨時収益		50,734	50,841	0.2%	24,649	△51.5%	42,075	
純行政コスト		110,603,256	111,678,416	1.0%	115,761,464	3.7%	112,681,045	

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		233,040,854	229,271,765	△1.6%	224,110,103	△2.3%	228,807,574	
本年度	純行政コスト	△110,603,256	△111,678,416	△1.0%	△115,761,464	△3.7%	△112,681,045	
	財源	106,887,672	106,509,155	△0.4%	109,232,337	2.6%	107,543,055	
	差額	△3,715,584	△5,169,261	△39.1%	△6,529,127	△26.3%	△5,137,991	
本年度純資産変動額		△3,769,089	△5,161,662	△36.9%	△6,309,341	△22.2%	△5,080,031	
本年度末純資産残高		229,271,765	224,110,103	△2.3%	217,800,762	△2.8%	223,727,543	

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	11,594,124	10,644,703	△8.2%	8,508,885	△20.1%	10,249,237	
	投資活動収支	△6,028,123	△7,189,087	△19.3%	△9,719,720	△35.2%	△7,645,643	
	財務活動収支	△4,486,529	△3,245,421	27.7%	△1,738,278	46.4%	△3,156,743	
	資金収支額	1,079,472	210,195	△80.5%	△2,949,112	△1503.0%	△553,148	
前年度末資金残高		8,564,602	9,644,325	12.6%	9,851,789	2.2%	9,353,572	
比例連結割合変更差額		250	△2,731	△1192.4%	3,093	213.3%	204	
本年度末資金残高		9,644,325	9,851,789	2.2%	6,905,770	△29.9%	8,800,628	
歳計外	前年度末残高	278,160	254,988	△8.3%	252,265	△1.1%	261,804	
	本年度増減	△23,173	△2,723	88.2%	2,597	195.4%	△7,766	
	年度末現金残高	254,988	252,265	△1.1%	254,862	1.0%	254,038	
	本年度末現金預金残高	9,899,312	10,104,054	2.1%	7,160,632	△29.1%	9,054,666	

5 <参考> 指標の年度間比較（一般会計等）

指標の種類	指標の説明	R6	R5	R4	類似団体平均 R5
資産形成度					
住民一人当たり資産額 （単位：千円） 資産合計（BS）÷住民基本台帳人口	将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、住民一人当たりとして算出することで、他団体との比較が容易になります。	1,622	1,548	1,567	1,741
歳入額対資産比率 （単位：年） 資産合計（BS）÷歳入総額（CF）	現在保有する資産が歳入の何年分に相当するのかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。	3.45	3.48	3.72	3.74
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：％） 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100 ※物品を除く	市が保有する建物等の有形固定資産が、耐用年数と比べてどの程度経過しているか、保有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。	71.1	69.8	68.4	63.1
世代間公平性					
純資産比率 （単位：％） 純資産額（BS）÷資産合計（BS）	保有している資産がどの世代の負担により行われたのかを示し、世代間負担の状況を把握できます。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示します。	74.9	74.2	74.5	73.4

指標の種類	指標の説明	R6	R5	R4	類似団体平均 R5
持続可能性					
住民一人当たり負債額 (単位：千円) 負債額合計 BS) ÷ 住民基本台帳人口	住民一人当たりどのぐらい負債額があるのかを示すことで、他団体との比較が容易になります。	408	399	400	401
基礎的財政収支（プライマリーバランス） (単位：百万円) 業務活動収支(CF) + 投資活動収支(CF) ※支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く	資金収支計算書(CF)の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）を合算することにより、歳出と歳入のバランスを示します。	▲3,901	1,314	2,537	1896.8
効率性					
住民一人当たり行政コスト (単位：千円) 純行政コスト(PL) ÷ 住民基本台帳人口	行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを示します。	419	385	383	386
自律性					
受益者負担の割合 (単位：%) 経常収益(PL) ÷ 経常費用(PL) × 100	行政コスト計算書(PL)の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。	3.5	3.7	3.7	4.5

※住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の人口です。

※表中の略称は以下のとおりです。

BS：貸借対照表 (Balance Sheet)

PL：行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

CF：資金収支計算書 (Cash Flow statement)

※各数値について

総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」の「市区町村指標一覧指標」をもとに作成しています。類似団体平均は、総務省が国勢調査の結果をもとに、「人口」と「産業構造」により全国の市町村の類型を設定しており、その中から磐田市と同分類となっている市の平均値を使用しています。なお、現時点では令和6年度の数値が明らかとなっていないことから、令和5年度の数値を単純平均で掲載しています。